

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社 131社及び関連会社 28社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。
 なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しています。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Motor GmbH Deutschland 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

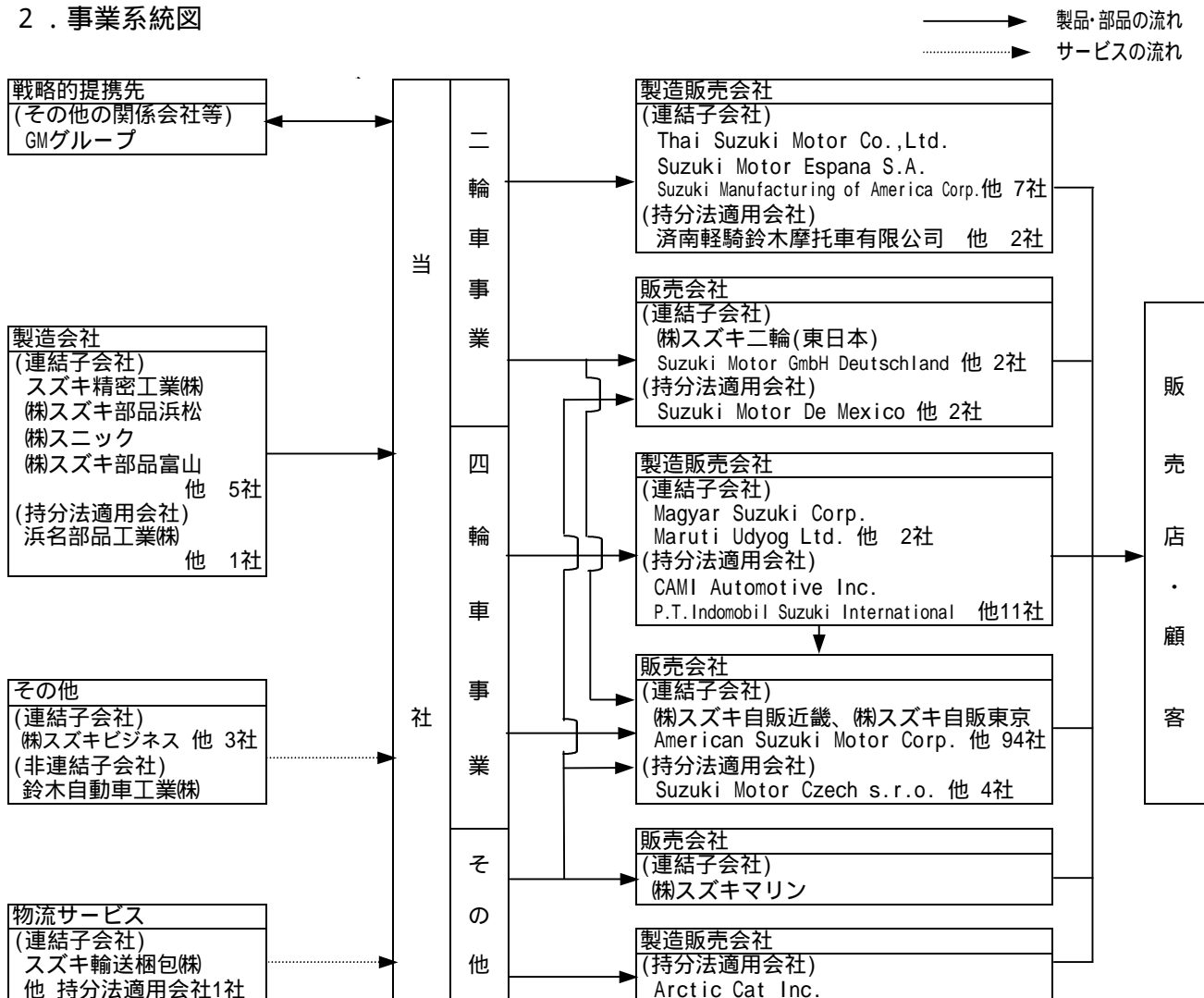
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株) 他があたっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、住宅の販売、土地家屋仲介業他のサービスを子会社 (株)スズキビジネス 他で行っています。

2. 事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」を積極的に推進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後も継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当中間期の配当金につきましては、前年同期と同額の1株につき4円とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題として認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現在の株価水準および市場の要請等を勘案し、その実施に伴う費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社は、変化の激しい、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、新たな経営目標として「スズキ中期3ヵ年計画(2002年4月～2005年3月)」を本年5月に策定しました。この中期3ヵ年計画達成のため、売れる商品作り、売れる販売体制作り、30%コスト低減をはじめ、あらゆる分野での改革に全員が一丸となって取り組んでおります。

5. 会社が対処すべき課題

国内外の企業間競争は一段と激化し、経営環境はますます厳しい状況となっております。当社グループといたしましては、中期3ヵ年計画の初年度となる本年度は、基本方針として「生き残るために生まれ変わろう スズキ元年 “チャレンジ30&スピードアップ”」を、サブスローガンとして「“基本”に戻ろう!!」を掲げ、あらゆる分野で30%以上の改善に取り組み、さらに、スピードアップを図ることにより、経営体質の強化に努めております。

二輪車におきましては、欧州・北米・日本市場での大型二輪車の強化、アジア地域の現地生産車の強化、A T V (四輪バギー車)の商品開発強化などを推進してまいります。また、業務提携先であります川崎重工業株式会社と経営資源を相互に補完し、協力し合うことで、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強、販売拠点整備に努めるとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上を図り、小型車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場での部品の現地調達、国境を越えた部品の共通化、世界最適調達、品質向上活動を強力に推進してまいります。また、ゼネラルモーターズ社、富士重工業株式会社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、安全性や商品力向上のための商品開発を一層強化するとともに、お客様の求める商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排ガス低減、燃費向上、省資源化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来より、市場のニーズに応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化、拡充に向けた様々な施策に積極的に取り組んでおります。

その施策の一環として、経営責任と執行責任の明確化を図るために、一昨年6月に最高経営責任者(CEO)及び最高執行責任者(COO)の地位を新たに設け、代表取締役会長を最高経営責任者に、代表取締役社長を最高執行責任者に選任しました。また、昨年6月には、監査体制の機能を強化するため、監査役会の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しました。

さらに、本年4月には、各部門の責任体制を明確にした組織改定を行いました。加えて、企業が継続的に発展するためには、ひとりひとりの役員及び従業員が企業倫理を尊重し、社会的に評価される行動を心掛けることが不可欠であるとの認識から、企業倫理を推進するための組織である「企業倫理委員会」を設置するとともに、遵守すべき行動基準を制定し、各役員及び従業員の企業倫理の実践を支援、徹底しております。

当社は、これからもコーポレート・ガバナンスに関して、公正かつ効率的な企業活動を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、部分的に企業収益に回復の兆しが見られたものの、個人消費や設備投資が低迷するなど、景気は依然として回復の兆しが見られず、また、海外については、米国経済の減速や世界的な株安の進行など低調なまま推移し、総じて厳しい状況が続いています。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販に努めました結果、当中間期の売上高は1兆322億8千8百万円(前年同期比118.5%)と上半期の売上高としては初めて1兆円を超えました。また、利益の面では、諸経費等の増及び研究開発費の増を原価低減及び為替差益などで吸収し、営業利益は378億5千1百万円(前年同期比121.1%)、経常利益は383億1千9百万円(前年同期比141.6%)となりましたが、特別損失として、インド・マルチ社の経営権を取得するために支払ったコントロール・プレミアムの一括償却などがあり、当期純利益は101億9千3百万円(前年同期比91.6%)となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車事業)

国内の売上高は、世界初の電子制御式 CVT システムを搭載した大型スクーター「スカイウェイブ 650」の投入や国内生産で低価格を実現した 50cc スクーター「レッツ スタンダード」の一部改良などにより商品ラインアップの充実を図り拡販に努めました結果、前中間期を上回りました。海外においては、北米での A T V (四輪バギー車)の販売が好調だったことなどにより、前中間期を上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は1,915億6千1百万円(前年同期比103.3%)となりました。また、営業利益は、諸経費等の増などがあったものの原価低減及び為替差益などにより123億7千8百万円(前年同期比102.1%)と増加しました。

(四輪車事業)

国内の売上高は、軽乗用車「MR ワゴン」にスポーティーな上級機種「MR ワゴン スポーツ」の追加、小型乗用車「スイフト」の一部機種にお買い得価格車の設定、31年連続年間販売台数第1位の軽トラック「キャリイ」の大幅改良などや数多くの特別仕様車を発売するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上を図り拡販に努めました結果、前中間期を上回りました。海外においては、GMとの共同開発車「シボレー クルーズ」のオーストラリアへの輸出を開始するなど完成車輸出の増加に努めるとともに、インド・マルチ社の連結子会社化など海外拠点の強化拡充を図りました結果、前中間期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は8,112億3千9百万円(前年同期比123.3%)と伸長しました。また、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増があったものの、原価低減や為替差益などにより204億1千5百万円(前年同期比125.6%)と増益になりました。

(その他の事業)

船外機の4サイクル大型機種の拡販などにより、その他事業の売上高は294億8千7百万円(前年同期比107.3%)となり、また、営業利益は、売上構成変化等や原価低減などにより、50億5千8百万円(前年同期比176.4%)と大幅に伸長しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、7,517億1千6百万円(前年同期比108.7%)となり、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増を原価低減や為替差益で吸収し、323億8百万円(前年同期比122.1%)と増益になりました。

(欧州)

売上高は、1,609億1百万円(前年同期比100.7%)となり、営業利益は、原価低減や為替差益などにより、22億5千1百万円(前年同期比108.2%)と増益になりました。

(北米)

売上高は、1,673億5千4百万円(前年同期比112.7%)となり、営業利益は、売上が伸長したことなどにより、35億2千4百万円(前年同期比415.1%)と増益になりました。

(アジア)

インド・マルチ社の連結子会社化などにより、売上高は、1,279億2千万円(前年同期比618.7%)、営業利益は、18億1千7百万円(前年同期比249.2%)と増収増益になりました。

(その他の地域)

売上高は、112億9百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は1億8千9百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の経営環境は、世界的に景気の悪化が懸念されるなど、引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループはあらゆる分野での改革に全員が一丸となって取り組み、売上高1兆9,800億円、経常利益690億円、当期純利益300億円を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=120円、1ユーロ=117円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当中間期末の財政状態は、総資産は1兆4,383億4千8百万円(前期末比906億2千9百万円増)、また、負債の部は7,650億3千1百万円(前期末比476億5千2百万円増)、少数株主持分は516億2千3百万円(前期末比412億8千8百万円増)、資本の部は6,216億9千2百万円(前期末比16億8千8百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動より999億6千2百万円の資金を得、投資活動では、有価証券の取得など424億6千7百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得など369億4千3百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,452億7百万円となり、前期末に比べ221億8千9百万円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	比較増減	前 期 (13.4.1～14.3.31)
売 上 高	1,032,288	871,029	161,259	1,668,251
売 上 原 価	779,766	654,203	125,563	1,220,336
[売 上 総 利 益]	[252,521]	[216,826]	[35,695]	[447,914]
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	214,669	185,581	29,088	389,454
[営 業 利 益]	[37,851]	[31,244]	[6,607]	[58,460]
(営 業 外 収 益)	(9,499)	(6,113)	(3,385)	(14,347)
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,771	1,919	1,851	3,977
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,057	634	422	2,361
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,670	3,560	1,110	8,009
(営 業 外 費 用)	(9,031)	(10,290)	(1,259)	(20,489)
支 払 利 息	1,993	3,015	1,021	4,819
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,037	7,274	237	15,670
[経 常 利 益]	[38,319]	[27,068]	[11,251]	[52,318]
(特 別 利 益)	(26,731)	(977)	(25,754)	(1,575)
(特 別 損 失)	(45,420)	(6,584)	(38,835)	(14,564)
[税金等調整前中間(当期)純利益]	[19,631]	[21,461]	[1,830]	[39,328]
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,524	10,249	1,724	17,077
少 数 株 主 損 益	(減算) 913	(減算) 82	830	(加算) 142
[中 間 (当 期) 純 利 益]	[10,193]	[11,130]	[936]	[22,392]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	比較増減	前 期 (13.4.1～14.3.31)
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(126,105)	(125,999)	(105)	(125,999)
資 本 剰 余 金 増 加 高	()	(24)	(24)	(105)
転換社債の転換による 剰余金増加高		24	24	105
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(126,105)	(126,024)	(80)	(126,105)
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(394,022)	(376,949)	(17,073)	(376,949)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(10,193)	(11,130)	(936)	(22,392)
中 間 (当 期) 純 利 益	10,193	11,130	936	22,392
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,869)	(2,751)	(1,117)	(5,319)
配 当 金	2,434	2,549	114	4,712
役 員 賞 与	200	200		200
持 分 変 動 に よ る 減 少 高	1,234	2	1,232	407
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(400,346)	(385,327)	(15,018)	(394,022)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (14.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	比較増減	前年中間期 (13.9.30 現在)
資 産 の 部				
[流 動 資 産]	[800,610]	[773,040]	[27,569]	[694,764]
現金及び預金	200,099	220,705	20,606	221,505
受取手形及び売掛金	149,314	158,058	8,743	137,704
有 価 証 券	95,453	49,647	45,805	4,259
た な 卸 資 産	229,953	230,713	760	226,667
繰延税金資産	53,786	48,700	5,085	43,417
その他の流動資産	74,921	67,918	7,002	63,363
貸倒引当金	2,918	2,704	214	2,152
[固 定 資 産]	[637,737]	[574,678]	[63,059]	[569,244]
(有形固定資産)	(444,206)	(361,189)	(83,017)	(352,205)
建物及び構築物	100,135	94,764	5,371	92,530
機械装置及び運搬具	154,058	99,270	54,787	97,293
工具器具備品	24,096	23,299	796	22,464
土 地	158,796	137,730	21,066	130,856
建設仮勘定	7,120	6,123	996	9,061
(無形固定資産)	(9,181)	(2,469)	(6,712)	(2,587)
(投資その他の資産)	(184,349)	(211,019)	(26,670)	(214,451)
投資有価証券	90,709	129,988	39,278	141,554
長期貸付金	2,712	1,757	954	1,711
繰延税金資産	75,611	63,961	11,649	57,259
その他の投資 その他の資産	15,909	16,226	317	14,484
株式評価引当金	313	872	559	530
貸倒引当金	280	43	236	29
資 産 合 計	1,438,348	1,347,718	90,629	1,264,008

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (14.9.30 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	比較増減	前年中間期 (13.9.30 現在)
負 債 の 部				
[流 動 負 債]	[613,159]	[578,355]	[34,803]	[561,480]
支払手形及び買掛金	298,937	282,434	16,502	266,758
短 期 借 入 金	88,991	111,815	22,824	123,483
一年以内償還社債	5,000	-	5,000	-
一年以内償還転換社債	1,350	1,350	-	-
未 払 法 人 税 等	23,047	18,976	4,071	12,440
未 払 費 用	102,249	89,515	12,733	91,078
製品保証引当金	22,586	20,919	1,666	19,816
その他の流動負債	70,997	53,342	17,654	47,903
[固 定 負 債]	[151,872]	[139,023]	[12,848]	[94,148]
社 債	22,740	20,000	2,740	20,000
転 換 社 債	30,000	30,000	-	1,512
長 期 借 入 金	4,935	1,364	3,570	1,506
退職給付引当金	55,299	61,024	5,724	44,310
製造物賠償責任引当金	9,528	9,791	262	9,648
その他の固定負債	29,369	16,843	12,525	17,170
負債合計	765,031	717,379	47,652	655,629
少数株主持分	51,623	10,335	41,288	8,616
資 本 の 部				
資 本 金	119,736	119,736	-	119,654
資 本 剰 余 金	126,105	126,105	-	126,024
利 益 剰 余 金	400,346	394,022	6,324	385,327
その他有価証券評価差額金	8,320	8,581	260	10,215
為替換算調整勘定	26,721	28,386	1,664	41,457
自 己 株 式	6,094	54	6,040	2
資本合計	621,692	620,004	1,688	599,763
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,438,348	1,347,718	90,629	1,264,008

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1~ 14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1~ 13.9.30)	比 較 増 減	前 期 (13.4.1~ 14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	19,631	21,461	1,830	39,328
減 価 償 却 費	39,871	35,668	4,203	75,083
受取利息及び受取配当金	3,771	1,919	1,851	3,977
支 払 利 息	1,993	3,015	1,021	4,819
持分法による投資利益	1,057	634	422	2,361
売上債権の減少額	29,609	17,589	12,020	2,827
たな卸資産の増減額	15,818	1,016	16,835	4,705
仕入債務の増減額	3,076	27,462	30,538	16,628
そ の 他	14,399	13,362	1,037	29,870
小 計	119,573	60,065	59,508	133,669
利息及び配当金の受取額	3,088	1,960	1,128	3,733
利息の支払額	1,597	3,043	1,446	4,719
法人税等の支払額	21,102	13,796	7,305	25,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,962	45,185	54,777	106,785
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	56,950	-	56,950	40,873
有価証券の売却による収入	54,161	-	54,161	1,014
有形固定資産の取得による支出	39,975	40,404	429	79,518
有形固定資産の売却による収入	1,745	978	767	2,688
投資有価証券の取得による支出	5,710	2,943	2,767	10,777
投資有価証券の売却による収入	5,964	0	5,964	9,173
貸付けによる支出	243	30,266	30,022	30,401
そ の 他	1,459	251	1,710	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,467	72,384	29,916	147,580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	27,969	22,675	5,293	39,513
社債及び長期借入金の調達額	137	6,117	5,980	36,193
社債及び長期借入金の返済額	446	2,666	2,220	2,762
配当金の支払額	2,981	2,560	420	4,744
自己株式の取得による支出	6,013	48	5,965	100
そ の 他	329	46	282	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,943	21,785	15,157	10,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	908	1,963	2,773
現金及び現金同等物の増減額	19,496	48,077	67,573	48,901
現金及び現金同等物の期首残高	223,017	271,918	48,901	271,918
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,693	-	2,693	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	245,207	223,841	21,365	223,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 130社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 90社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 35社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 28社 (うち持分法適用会社 28社)... カミ オートモーティブ 社 他 27社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 7社 マルチ ウドヨグ 社
鈴木摩托车研究開発有限公司 他 5社
(除外) 5社 (株)オートリメッサ、スズキハウス(株) 他 3社
- (2) 持分法 (新規) 11社 ライオン スズキ マーケティング 社 他 10社
(除外) 1社 マルチ ウドヨグ 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 32社 は中間決算日が 6月 30日 ですが、中間連結決算上重要な影響を与えないため、同社の中間決算日に係る財務諸表に基づいて連結しています。
- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

- (二)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
 また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。
 (会計処理の方法の変更)
 会計基準変更時差異は、従来5年による按分額を費用処理していましたが、当中間期末において未認識の全額を費用処理する方法に変更しています。この変更に伴い、会計基準変更時差異一括償却額12,908百万円は特別損失に計上しており、従来と同一の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純利益は10,757百万円減少しています。
 (追加情報)
 当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成14年4月18日、国内子会社は平成14年4月23日)を受けました。当社及び一部の国内子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。当中間期末における返還相当額は57,807百万円です。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
- (6) 消費税等の処理方法
 税抜方式で処理しています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. 中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しています。なお、前期および前年中間期についても同様の表示をしています。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	28,093百万円
----------	-----------

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	768,145百万円
2.保証債務残高	14,178百万円
3.輸出手形割引高	811百万円
4.担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	
たな卸資産	1,084百万円
有形固定資産	2,623百万円
投資有価証券	217百万円
計	<u>3,926百万円</u>
(2)担保付債務	
短期借入金	2,027百万円
長期借入金	33百万円
その他の固定負債	1,043百万円
計	<u>3,104百万円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	200,099百万円
有価証券勘定	95,453百万円
計	<u>295,552百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	50,090百万円
現金及び現金同等物	<u><u>245,207百万円</u></u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		191,561	811,239	29,487	1,032,288	-	1,032,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		191,561	811,239	29,487	1,032,288	-	1,032,288
営業費用		179,183	790,824	24,428	994,436	-	994,436
営業利益		12,378	20,415	5,058	37,851	-	37,851

前 年 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		185,458	658,094	27,476	871,029	-	871,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		185,458	658,094	27,476	871,029	-	871,029
営業費用		173,333	641,842	24,608	839,784	-	839,784
営業利益		12,124	16,251	2,868	31,244	-	31,244

前 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	-	1,668,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	-	1,668,251
営業費用		286,654	1,283,195	39,940	1,609,791	-	1,609,791
営業利益		25,811	28,101	4,546	58,460	-	58,460

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっ
ています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

当 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	567,926	160,287	167,070	125,795	11,208	1,032,288	-	1,032,288
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	183,790	613	284	2,125	0	186,814	186,814	-
	計	751,716	160,901	167,354	127,920	11,209	1,219,102	186,814	1,032,288
	営 業 費 用	719,408	158,649	163,830	126,103	11,019	1,179,011	184,575	994,436
	営 業 利 益	32,308	2,251	3,524	1,817	189	40,091	2,239	37,851

前 年 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	532,030	159,379	148,411	20,180	11,027	871,029	-	871,029
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159,636	362	72	494	-	160,565	160,565	-
	計	691,666	159,741	148,483	20,674	11,027	1,031,594	160,565	871,029
	営 業 費 用	665,198	157,659	147,634	19,945	11,057	1,001,495	161,710	839,784
	営 業 利 益	26,467	2,081	849	729	29	30,099	1,145	31,244

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,066,639	275,116	267,182	36,884	22,428	1,668,251	-	1,668,251
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	370,363	1,305	149	1,159	-	372,977	372,977	-
	計	1,437,002	276,421	267,332	38,043	22,428	2,041,228	372,977	1,668,251
	営 業 費 用	1,380,871	273,911	266,462	36,618	22,665	1,980,529	370,737	1,609,791
	営 業 利 益	56,131	2,510	869	1,425	236	60,699	2,239	58,460

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 当中間期より、重要性の観点から「アジア」を区分表示しています。なお、前年中間期及び前期の数値も当中間期に合わせて修正再表示しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 - (2)北 米 米国、カナダ
 - (3)ア ジ ア インド、タイ、パキスタン
 - (4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 海外売上高

(単位:百万円)

当中間期		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
	海外売上高		188,182	195,278	166,496	52,761
連結売上高						1,032,288
	連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	18.9%	16.1%	5.1%	58.4%

前年中間期		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
	海外売上高		184,322	173,866	71,786	50,986
連結売上高						871,029
	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.2%	20.0%	8.2%	5.8%	55.2%

前期		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
	海外売上高		331,473	315,461	136,801	97,602
連結売上高						1,668,251
	連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	18.9%	8.2%	5.9%	52.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北米 …… 米国、カナダ
 (3) アジア …… インドネシア、インド、中国
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前期			前年中間期		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	397	704	1,101	503	811	1,314	479	580	1,060
減価償却累計額相当額	282	504	787	387	551	939	360	456	816
中間期末(期末)残高相当額	115	199	314	115	259	374	119	124	243

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前期	前年中間期
1年以内	171	182	147
1年超	302	340	230
合計	474	523	378

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前期	前年中間期
支払リース料	103	206	95
減価償却費相当額	106	195	78

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取 得 価 額	994	915	826
減 価 償 却 累 計 額	733	680	608
中間期末(期末)残高	260	235	217

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
1年以内	145	164	168
1年超	202	181	175
合 計	348	345	343

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
受 取 リ ー ス 料	98	193	88
減 価 償 却 費	64	143	59

2. オペレーティング・リース取引

(1)借主側

未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
1年以内	201	185	212
1年超	610	617	652
合 計	812	803	864

(2)貸主側

未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
1年以内	67	32	47
1年超	199	26	38
合 計	266	59	86

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	30,269	44,391	14,121	35,292	49,994	14,701	41,059	58,229	17,169
(2)債 券	14,082	13,999	83	18,185	18,058	126	25,392	25,534	142
(3)その他	10,712	10,814	101	5	4	0	970	970	0
合 計	55,064	69,204	14,140	53,482	68,056	14,573	67,422	84,734	17,311

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	22,910	57,056	54,188
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	58,953	40,068	-
債 券	18,607	2,219	1,993
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,478	11,842	4,897

(デリバティブ取引関係)

当中間期、前年中間期 及び 前期

全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円)

	当 中 間 期				前 年 中 間 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国内計	21,686	397,525	10,356	429,568	16,869	359,578	13,618	390,066
海外計	169,875	413,713	19,130	602,719	168,588	298,515	13,858	480,962
欧州	63,794	122,014	2,373	188,182	66,817	115,352	2,152	184,322
北米	72,544	108,086	14,647	195,278	70,260	93,364	10,242	173,866
アジア	24,813	141,002	681	166,496	23,413	47,958	414	71,786
その他	8,722	42,610	1,428	52,761	8,096	41,840	1,049	50,986
総合計	191,561	811,239	29,487	1,032,288	185,458	658,094	27,476	871,029

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国内計	4,816	37,947	3,261	39,501
海外計	1,286	115,198	5,272	121,757
欧州	3,023	6,662	221	3,859
北米	2,284	14,722	4,405	21,412
アジア	1,399	93,043	267	94,710
その他	625	770	378	1,775
総合計	6,103	153,145	2,010	161,259

2. 製品別売上台数

(単位:千台)

		当中間期	前年中間期	比較増減
二 輪 車	国内	64	59	5
	海外	339	372	32
	総合計	403	431	27
四 輪 車	国内	287	281	6
	海外	365	207	158
	総合計	653	488	165